© 経済産業調査会 2022 Printed in Japan 日刊（土曜・日曜・休日休刊） 昭和36年6月30日第三種郵便物認可

特許ニュース®

令和４年（2022年） 1月 6日（木）
No. 15568 １部377円（税込み）

発行所
一般財団法人 経済産業調査会
東京都中央区銀座２－８－９（木挽館銀座ビル）
郵便番号 104-0061
［電話］03-3535-3052 ［FAX］03-3535-5347
近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町１－７－４
（MF天満橋ビル８階）［電話］06-6941-8971
経済産業調査会ポータルサイト https://www.chosakai.or.jp/

特許ニュースは
●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 １カ年61,560円 ６カ月32,400円（税込み・配送料実費）
本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び入力を禁じます（著作権法上の例外を除きます）。

目 次

☆2021年のＷＩＰＯの歩み ……（1）

2021年のＷＩＰＯの歩み

WIPO日本事務所[1]

１．はじめに

昨年2021年、新型コロナウィルス感染症の世界的な蔓延が続いていた状況下においても、世界知的所有権機関（WIPO）は、知財保護・活用を促すための先進的な活動を進めてきた。本稿では、主にこの１年のWIPOやWIPO日本事務所の取組を紹介する。

２．WIPO GREENの進展

グローバル化が進展し、感染症や環境問題といった国際社会が手を取り合って解決すべき地球規模課題が顕在化する中、持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）への関心を背景に、昨年はWIPO GREEN施策[2]に大きな注目をいただいた１年であった。WIPO GREENは世界中から登録された環境技術を収録した「技術データベース」、環境技術を必要とするニーズ情報を集めた「ニーズデータベース」を大きな柱とし、これ以外に、技術移転を技術、法律、知的財産、融資等の視点から支

SINCE 1891
特許業務法人 浅村特許事務所
Asamura Partners
〒140-0002 東京都品川区東品川2丁目2番24号 天王洲セントラルタワー
電話：03-5715-8651（代） asamura@asamura.jp www.asamura.jp

所長 弁護士 浅村昌弘
弁護士 後藤晴男
弁護士 水本義光
弁護士 亀岡幹生
弁護士 篠田卓宏
弁護士 岩見晶啓
弁護士 松宮尋統
弁護士 伊藤由里
弁護士 大日方和幸
会長 弁理士 金井建
弁理士 池田幸弘
弁理士 大塚一貴
弁理士 白江克則
弁理士 金森久司
弁理士 橋本裕之
弁理士 中山博登
弁理士 田中祐子
弁理士 林鉛三
相談役 弁理士 浅村皓
弁理士 井上洋一
弁理士 望月良次
弁理士 畑中孝之
弁理士 浅野裕一郎
弁理士 北川亮
弁理士 水野裕宣
弁理士 菊間修史
中国弁護士 鄭欣佳
弁理士 山口康明
弁理士 下村克彦
弁理士 平山啓子
弁理士 弓削麻理
弁理士 田続誠
弁理士 原亮太
弁理士 岡野光男

浅村法律事務所 電話：03-5715-8640(代) E-mail：law@asamura.jp URL：https://www.asamuralaw.jp
所長 弁護士 浅村昌弘
弁護士 後藤晴男
弁護士 松川直樹
弁護士 和田研史